長岡技術科学大学大学院		○吉田岬
長岡技術科学大学大学院		齊藤悠耶
長岡技術科学大学大学院	正会員	豊田浩史
長岡技術科学大学大学院		高田晋

1. はじめに

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地 震では、地震の規模が大きかったため、液状化や再液 状化が発生した.それに伴い、住宅、道路、河川堤防、 港湾施設等のライフラインに多大な被害が発生した. この液状化の被害では、同様の埋立地盤でも施工年代 の違いにより、被害程度に差がみられた.施工から数 百年経過した古い埋立地盤では、年代効果により液状 化強度が高くなり、液状化が起こりにくいと言われて いる.しかし、年代効果により土の粒子構造が変化す るメカニズムが明らかになっていない.

年代効果をもたらすメカニズムの一つとして応力 履歴やセメンテーションにより液状化強度が上昇する ことが知られている^{1), 2), 3)}. そのため,繰返しせん 断履歴を与えて年代効果を再現する研究⁴⁾や微量のセ メント添加により,年代効果によるセメンテーション 効果を再現する研究⁵⁾が行われている.

本研究では、年代効果の1つの要因として応力履歴 に着目し、微小繰返しせん断履歴が砂の力学特性に与 える影響を明らかにする.供試体に微小繰返しせん断 を作用させることで応力履歴を与える.この供試体と 応力履歴を与えない供試体において、液状化試験、ベ ンダーエレメント(BE)試験、微小ひずみ測定試験 (LSS)などを実施し、力学特性の違いについて、比較 検討する.

2. 試験方法

2.1 試験装置

本研究では供試体サイズが直径 5cm,高さ 12.5cm の 局所変位計付き三軸試験装置を用いた.局所変位計設 置概略図を図-1 に示す.供試体の鉛直方向の局所変位 計は,接着剤を用いて供試体を挟み込むように固定す る.同様に,供試体の側方方向の局所変位計について も,接着剤を用いて供試体に固定する.局所微小ひず み試験ではこれら局所変位計を用いて,繰返し振幅ひ ずみ ϵ_a ,および局所側方ひずみ ϵ_r を直接測定し,せん断ひずみ ϵ_s , せん断剛性 G_{lss} を算出する.

また、本試験装置には、ベンダーエレメントが内蔵 されているキャップとペデスタルを用いた.そのため、 供試体内にせん断波を送り、せん断弾性波速度 Vs を 測定すると同時に、非破壊でせん断剛性 Gbe を算出す ることが可能である.なお、供試体の排水量は、非接 触式のギャップセンサーを組み込んだフロート式体積 計を用いて計測を行った.



図-1 局所変位計設置図

2.2 試験ケース

本研究では長期圧密試料と比較を行うために、長期 圧密試料で用いられた豊浦砂を使用する.また、相対 密度 D=40%とする.以下に本研究で用いた試料であ る豊浦砂の物性値を表-1に示す.

表-1 豊浦砂の物性値

土試料	豊浦砂
土粒子の密度 ρ s (g/cm³)	2.650
最小間隙比 emin	0.597
最大間隙比 emax	0.990
細粒分含有率 Fc (%)	0
吸水率(%)	1
砂分含有率 Sc (%)	100
礫分含有率 Gc (%)	0

供試体作製は漏斗堆積法と負圧法により行なった. 漏斗堆積法によりモールドにゆるく試料を堆積させ, 所定の相対密度,間隙になるように作製した.また, 豊浦砂を自立させるため,負圧法により三軸試験装置 上で作製した.

本圧密終了後, 表-2 に示すひずみ振幅で排水繰返し 載荷を行う. 繰返し載荷は図-2 に示す方法で10, 100, 1000 回載荷し, せん断履歴を与える.

表-2 微小繰返しせん断履歴試験ケース



図-2 繰返し載荷方法

2.3 試験概要

本研究では、供試体内に-100kPa,供試体外に-80kPa の圧力をかける二重負圧法を用いた.間隙圧係数Bが 0.95を上回り、供試体が十分に飽和していることを確 認した後、等方圧密を行い、以下の実験を行った.

2.3.1 液状化試験

軸ひずみ速度 0.5mm/min で、ひずみ制御により繰返 しせん断載荷を行った.供試体に与える拘束圧は、初 期平均有効主応力 p'=50kPa(背圧 U_b=200kPa)とした. なお、軸方向ひずみ DA=5%(圧縮方向と伸張方向の総 和)に達した段階を液状化状態と判断した.

2.3.2 p一定排水三軸圧縮試験

排水単調載荷(軸ひずみ速度:0.1mm/min)で,自動 制御によりせん断を行った.供試体に与える拘束圧は, 初期平均有効主応力 p'=50,100,150kPa(背圧 U_b=200kPa) とした.せん断中は有効拘束圧 p'が一定となるよう制 御した.

2.3.3 LSS 試験

図-1の局所変位計を用いて,排水単調載荷(軸ひずみ速度:0.025mm/min)で,せん断を行った.供試体に 与える拘束圧は,初期平均有効主応力 p'=50kPa(背圧 Ub=200kPa) とした.

せん断ひずみ ϵ_s は式(1), せん断剛性 G_{lss} は式(2)を 用いて算出する. ひずみが 0.001%以下の時, 土は弾性 体であると言われていることから, このときのせん断 剛性 G_{lss} を初期せん断弾性係数 G_{0-lss} とする.

$$\varepsilon_s = \frac{2}{3} (\varepsilon_a - \varepsilon_r)$$
 (1) $G_{0-lss} = \frac{q}{3 \cdot \varepsilon_s}$ (2)
こで、 $q:$ 軸差応力 (kPa)

2.3.4 BE 試験⁶⁾

Z

供試体内に非破壊のせん断波を送り、その速度 V_s と 供試体の湿潤密度 ρ_s から、初期せん断弾性係数 G_{0-be} を式(3)より算出する. せん断波到達時間は"start-to-start" 法, BE 間距離は"tip-to-tip"法を採用した. なお、BE 試験は、p'一定排水三軸圧縮試験と液状化試験, LSS 試 験で、本圧密終了後と繰返し載荷の圧密後に実施した.

$$G_{0-he} = \rho_t V_s^2 \qquad (3)$$

3. 試験結果および考察

3.1 液状化強度

繰返し載荷を 10, 100, 1000 回行ったときの砂の液 状化強度曲線を図-3, 図-4, 図-5 に示す.また,繰返 しせん断履歴を与えた砂供試体の液状化強度を図-6 に示す.図-6より,本圧密では ε_a =0.005%までは液 状化強度にあまり変化が見られないことが確認できる. しかし, ε_a =0.01%で R_Lの値に影響を与えることが確 認された.また,繰返し載荷 10回~100回の液状化強 度の値が更に増加したが,100回~1000回では液状化 強度の値に変化がない結果が得られた.





図-6 繰返し載荷を与えた砂供試体の液状化強度

3.2 繰返し履歴中の密度変化

微小繰返しせん断履歴試料では,間隙比 e に着目し, 相対密度 Dr の変化によりせん断特性への影響を検討 した. 繰返し載荷を 1000 回行ったケースの繰返し履 歴中の相対密度の変化を図-7 に示す.最も影響が大きいと考えられる case4 で相対密度 Dr の増加は 1.0%以下であった.繰返し履歴中の密度変化はかなり小さいことより,繰返し載荷 1000 回以下の試料では,せん断特性への密度の影響は小さいと考えられる.



図-7 微小繰返しせん断履歴による相対密度の影響

3.3 波動伝播特性

本圧密終了後と繰返し載荷の圧密後に BE 試験を実施し、繰返しせん断履歴によるせん断剛性 Gbe の増加率を式(4)を用いて算出する.載荷回数による Gbe の増加率を図-8 に示す.繰返し載荷による増加率はひずみが大きい程増加し、最大で1.11 倍の影響を受けた.

$$G_{cycle_{be}} / G_{c_{be}}$$
 (4)

ここで、G_{cycle_be}:繰返し載荷後の BE 試験より得 られたせん断剛性(MPa), G_{c_be}:本圧密後の BE 試験より得られたせん断剛性(MPa)



図-8 微小繰返しせん断履歴による Gbeの増加率

3.4 微小変位特性

繰返し載荷回数 1000 回における LSS 試験のせん断 剛性 G_{lss} とせん断ひずみ ε_s の関係を図-9 に示す. な お, 図中の(a)は case1, case2, (b)は case1, case3, case4 をそれぞれまとめたものである.

case2 までは 0.001%の弾性域から徐々にせん断剛性 は低下しているが, case3 と case4 では弾性域が約 0.002%伸びることが確認された.これは,弾性域(ε =0.001%)とされているひずみより大きなひずみで繰 返し載荷して履歴を与えたことにより,土粒子間がそ れ以下のひずみでは変形しにくくなり,弾性域が伸び たと考えられる.





4. まとめ

本研究より得られた知見は以下の通りである.

(1) 緩い砂質土において、繰返しひずみ振幅 ε a=
0.01%を 10 回以上与えると、液状化強度が増加した。

(2) 繰返し振幅ひずみ $\epsilon_a = 0.005\%$ 以上与えることで せん断剛性 G_{be}は増加し, $\epsilon_a = 0.01\% \epsilon$ 1000 回載荷す ると 1.11 倍になった.

(3) 弾性域(ε_a=0.001%)以上のひずみを与えることで,弾性域が 0.002%程度まで伸びた.

参考文献

- 半澤秀郎,岸田隆夫:年代効果を受けた粘土の非 排水強度特性,土と基礎, Vol.30, No.12, pp. 5-10, 1982.
- 2) 土田孝,湯怡新:粘性土のセメンテーションによる強度発現メカニズム,港湾技術研究所報告, Vol.38, No.2, pp.99-129, 1999.
- Shibuya, S.: Assessing structure of aged natural sedimentary clays, Soils and Foundations, Vol.40, No.3, pp.1-16, 2000.
- 谷本俊輔・佐々木哲也・石原雅規:液状化判定法の 課題-年代効果の問題を中心に-,地盤工学会誌, Vol.64, No.8, pp. 18-21, 2016.
- 奥村哲夫・成田国朝・大根義男:人工的にセメンテ ーション効果を与えた砂の非排水繰返し強度,土 木工学会論文報告書, Vol.29, No.2, pp.169-180, 1989.
- 川口貴之,三田地俊之,澁谷啓,佐野佶房:室内ベンダーエレメント試験によるせん断弾性係数Gの評価,土木学会論文集,No.694/III-57, pp.195-207,2001.